

平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年10月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社
 コード番号 4327

上場取引所 本社所在都道府県

大証ヘラクレス市場
 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 清水 佑三
 氏名 中村 直浩
 TEL (03)5385-8781

決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,603	13.7	639	32.3	645	35.4
17年9月期	1,411	12.3	483	28.4	476	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	366	33.1	10,759	71	10,759	39	21.1	30.8	40.3			
17年9月期	275	32.2	7,353	78	7,303	35	17.6	25.5	33.8			

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 34,034株 17年9月期 33,746株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月期	2,208		1,819		82.4	53,454	97	
17年9月期	1,983		1,652		83.3	47,759	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 34,036株 17年9月期 34,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	410		△5		△169		1,270	
17年9月期	359		△11		△93		1,035	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,815		728		414	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,163円59銭

※ 業績予想に関する事項は資料の8ページをご参照ください。

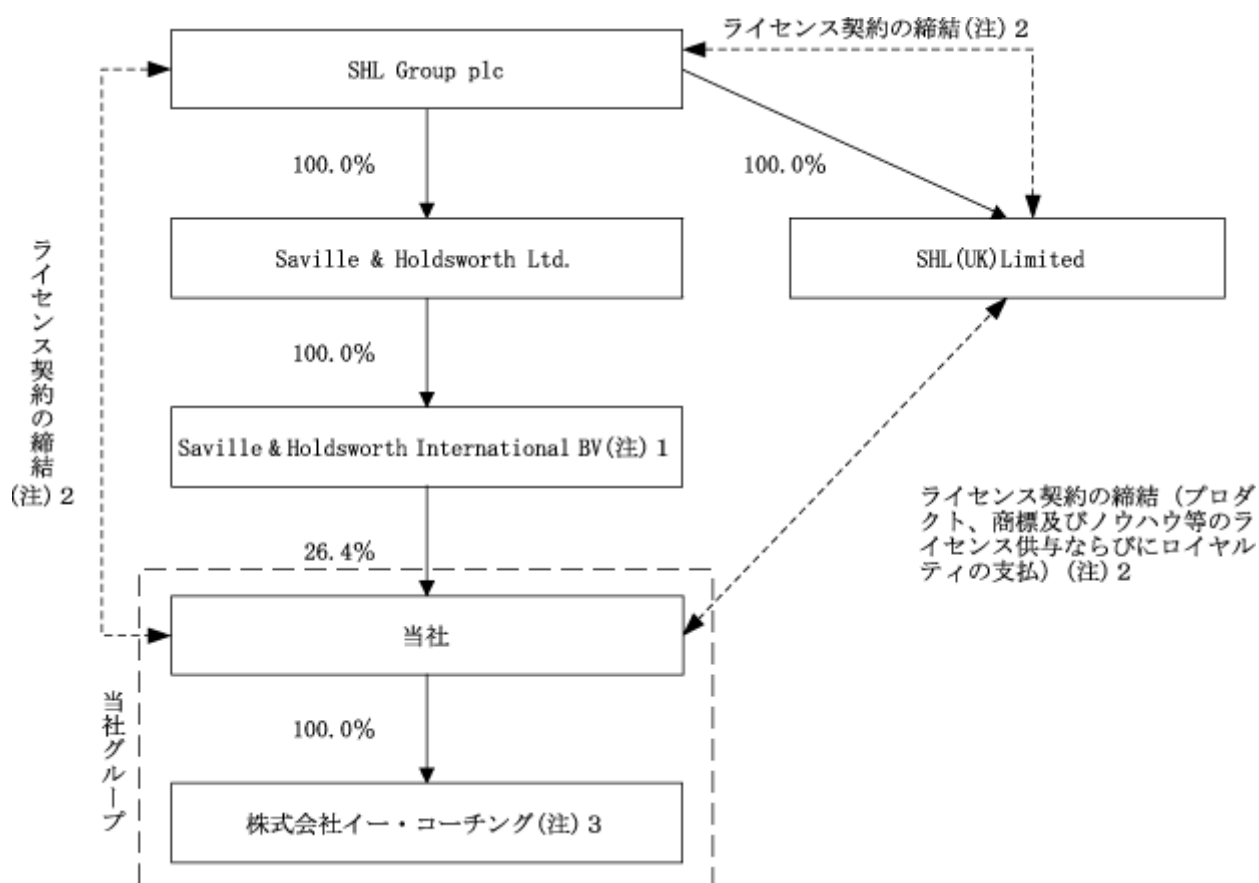
1. 企業集団の状況

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plc社の100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV社の関連会社であります。SHL Group plc社は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業（以下、総称としてSHLグループという。）を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc社及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited社との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

また当社では、連結対象子会社である株式会社イー・コーチング（以下、当社と子会社を併せて当社グループという。）が、人材アセスメントサービスのうち社員アセスメントに特化したインターナルサービスを国内大手企業向けに広く提供しております。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。
- 2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 3 株式会社イー・コーチングは平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社より社名変更いたしました。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループは、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の手続きを得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- (1) 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- (2) 社会への貢献度の高い会社
- (3) 高い専門性と良質なサービスを提供し、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体制を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、連結配当性向50%を自らのミッションと位置付け、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成18年9月期におきましては、1株につき2,900円の期末配当とし、1株につき2,500円の間配当と合わせて年間5,400円とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度に比べ年間1,275円（前年同期比30.9%）の増配となっております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資など、将来の事業展開や経営環境の変化への対応に充当する所存であります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の皆様が当社株式のご購入にあたり、投資単位が過大とならないように努めてまいりたいと考えております。株式の投資単位が50万円以上になる場合には、投資単位を引下げるため、また株式の流動性を高めるための施策として、株式の分割を検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標

当社グループでは、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては連結業績に対するROEを重視しております。

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
ROE (連結)	17.6	21.1

(e) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 中途採用市場への進出

当社グループは、創業以来今まで質問紙法（ペーパー・アセスメント）とよばれる心理テストを媒介にした情報処理型サービスを主体に事業展開してまいりました。被験者に対して長い時間の拘束ができない新規学卒者の採用選考においてこの手法は極めて有効であり、結果として当社グループの売上の約80～90%は新規学卒者の採用市場に集中してまいりました。

今後は、少子化の影響が予想される新規学卒者の採用市場から、既存の人材アセスメントサービスを活用した中途入社社員の採用市場への展開を急ぐことは中長期的な経営戦略の第一であります。中途入社社員の採用市場への具体的な取り組みとして、多様なWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）を活用した営業展開を図ってまいり所存であります。

(2) ヒューマン・アセスメントを連結対象子会社に集約

ペーパー・アセスメントに対して、ヒューマン・アセスメントと呼ばれる事業領域があります。グループ討議のような模擬場面での被験者の行動を、訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被験者本人にフィードバックするとともに、顧客である人事部門に個人別能力報告書を提供する専門的なサービスであります。労働集約的な一面があり、利益率確保の観点から、過去、本格的な営業推進を行ってまいりませんでした。近年、顧客企業の管理職層のスリム化要請などから、ヒューマン・アセスメントを管理職登用試験制度に組み込みたいとする顧客ニーズは急速に高まってきており、この分野への積極展開を開始しております。情報処理型の当社に対して、特殊技術者の人材派遣業に近いサービスであるため、連結対象子会社である株式会社イー・コーチングに本業務を集約し、株式会社イー・コーチングがアセッサーの募集、教育、派遣、管理等の業務を行い、当社グループの顧客ニーズに対応したヒューマン・アセスメント・サービスを積極的に推進してまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナショナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長ならびに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

(1) 人材の確保と教育

当社グループは、新しいサービス、システムの開発と営業力強化を目的として、営業職、コンサルタント職ならびにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、雇用後の早期戦力化を図るため、連結対象子会社の株式会社イー・コーチングが新しく開発する各種のデベロップメント（教育用）ツールを活用したいと考えております。このツールによる各種の意識改革法、技能修得法を駆使して、競合他社が持ち得ない社員の早期戦力化プランに取り組んでいく所存であります。

(2) 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

(g) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SHL Group plc	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.46 (26.46)	ロンドン証券取引所（英国）

(注) 1 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

- 2 SHL Group plcの株式がMBO（経営陣による企業買収）の対象となり、平成18年10月18日までに発行済株式総数の92.32%の株式が公開買付されております。そのため、SHL Group plcはUK Listing Authority（英国上場認可機関）に上場廃止を申入れるとともに、ロンドン証券取引所に取引停止を申入れております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、欧州を中心とした世界主要国において人材アセスメント事業を展開するSHLグループの関連会社として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの日本法人として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンスの供与を受け、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行っております。

現在、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの間接的な子会社であるSaville & Holdsworth International BV（オランダ）が、当社の発行済株式の26.44%を保有しております。

また、当社は、SHL(UK)Limited及びSHL Group plcとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成13年5月12日付及び平成16年10月1日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、本ライセンス契約という。）を締結しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHL(UK)Limitedからライセンス供与を受けております。

当社グループは、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用したプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHL(UK)Limitedに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成19年9月30日までのロイヤルティの料率は決定しております。その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されております。

なお、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの概要並びに当社とSHLグループ間の資本及び契約関係の概略は、『1. 企業集団の状況』（本資料2ページ）に記載のとおりであります。

（役員兼務状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	タン スー チー	SHL Group plc アジアパシフィック地域 プレジデント	ノウハウや情報交換、事業運営のサポートのため

（注）当社の取締役5名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、本ライセンス契約に基づき、当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されておりますが、SHLグループから経営方針や事業運営における指示や制約を受けることはありません。

また、当社グループは、人材アセスメントサービスの提供にあたり、本ライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって同業他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存して

おります。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

- ③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、会社設立時からSHLグループの資本参加を得るとともに、社外（非常勤）取締役を1名招聘しておりますが、これはノウハウや情報の交換を目的としたもので、当社経営の独立性に影響を及ぼすものではなく、当社にとっては、SHLグループの経営参加がグローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、販売テリトリーが日本国内に制限されていることを除き、SHLグループから経営方針や事業運営における指示や制約は行われておらず、独自に事業活動を行っております。また、本ライセンス契約に基づくロイヤルティの料率は、交渉によって決定しており、親会社等からの一定の独立性は確保され、独自の経営判断が可能な状況であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度における当社グループとSHLグループとの主な取引の概要は次のとおりであります。

会社の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	摘要
					役員の兼任	事業上の関係					
SHL (UK) Limited	英国 サリー	100英国 ポンド	人材アセスメント 業	なし	なし	ライセンス契約サービスの提供	(注) 1, 2	37, 278	未払費用 買掛金 売掛金	11, 144	(注) 3
SHL Singapore	シンガポール	50, 000 シンガポール ドル	人材アセスメント 業	なし	なし	サービスの提供	(注) 2	3, 460	未払費用 買掛金 売掛金	198	(注) 3, 4

- (注) 1 プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約の供与とそれに対するロイヤルティの支払であります。
- 2 アセスメントサービスの提供およびプロダクトの販売であります。当社はSHLグループ各社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、当該受注企業から委託を受け、当該多国籍企業の保有する日本法人に対してアセスメントサービスを提供しております。また、当社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、SHLグループへアセスメントサービスを発注しております。
- 3 取引価格は、当社が当社と利害関係を有しない第三者と取引する場合の価格を採用しております。
- 4 Saville & Holdsworth International BVの100%子会社であります。

(h) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）における売上高は1,603百万円（前年同期比13.7%増）となり前年同期比192百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高550百万円（前年同期比4.7%増）、コンサルティング売上高1,022百万円（前年同期比19.3%増）、トレーニング売上高30百万円（前年同期比9.9%増）であります。

当連結会計年度のプロダクト売上高は前年同期比で24百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GFT」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で165百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考で使用されるWebアセスメントツールの顧客仕様版、及び教育・登用で使用されるアセスメントサービスの販売が増加したことによります。トレーニング売上高は前年同期比で2百万円増加しました。この主たる要因は、面接トレーニングセミナー等のインハウスセミナーの販売増加であります。

当連結会計年度の営業利益は639百万円（前年同期比32.3%増）であります。売上原価は223百万円（前年同期比5.1%増）となり前年同期比で10百万円増加し、また販売費及び一般管理費は740百万円（前年同期比3.6%増）となり前年同期比で25百万円増加しましたが、売上高が前年同期比192百万円増加したことにより営業利益は前年同期比156百万円の増益となりました。売上原価の増加は、プロダクトの伸び以上に受注生産の性格をもつコンサルティングが伸びたことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、当連結会計年度より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上（37百万円）したことが主たる要因であります。

当連結会計年度の経常利益は645百万円（前年同期比35.4%増）であります。経常利益の増加は、営業利益の増加に加えて、営業外収益が前年同期比で3百万円増加し、営業外費用が前年同期比で8百万円減少したため、前年同期比169百万円の増益となりました。営業外収益の増加は、連結対象子会社において消費税等免除益を4百万円計上したことが主な要因であります。また、営業外費用の減少は、前年同期にあった株式分割にかかる新株発行費（4百万円）が当連結会計年度に減少したことによります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は366百万円（前年同期比33.1%増）となり、前年同期比で91百万円の増益となりました。

サービス形態別の連結売上高内訳

（百万円未満切捨て）

サービス区分	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	525	37.3	550	34.3	4.7
コンサルティング	857	60.8	1,022	63.8	19.3
トレーニング	27	1.9	30	1.9	9.9
合計	1,411	100.0	1,603	100.0	13.7

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末には1,270百万円（22.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は410百万円（前年同期比50百万円の増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費47百万円、役員賞与引当金の増加額37百万円があり、支出要因は売上債権の増加額44百万円、役員賞与の支払額27百万円、法人税等の支払額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。その内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入12百万円があり、支出要因は無形固定資産の取得による支出10百万円と有形固定資産の取得による支出が6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は169百万円（前年同期比75百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払170百万円によるものであります。

(キャッシュフロー指標のトレンド)

	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)
自己資本比率(%)	83.3	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	375.6	389.9

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 翌連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)の見通し

翌連結会計年度におきましては、景気回復基調の持続による雇用意欲の高い水準での推移と2007年問題（団塊世代の大量退職）とが相俟って、企業における採用活動が活発化し、かつ社内教育への投資意欲の一層の推進が図られるとみております。依然として当社グループにとりまして追い風の環境であると認識しております。

また、当連結会計年度における当社グループの経営管理指標からも「Web適性テスト」等のWebアセスメントツールの売上が、前年同期に比べ約20%の増加率を示し、全売上の約43%を占めるに至ったこと、また、顧客上位100社の売上が前年同期に比べ約16%の増加率を示し、全売上の約55%を占めるに至ったこと、さらに社員アセスメント（インターナル）サービスが前年同期に比べ約35%の増加率を示し、全売上の約15%を占めるに至ったことなど、適性テストのWeb化、大型化及びインターナルサービスの増加が企図したとおりに堅調に推移しております。

当社グループは、経営管理指標のこうした傾向が翌連結会計年度も継続すると認識しており、案件のWeb化、大型化、用途の多様化を推進することにより更なる業績の向上を図ってまいりたい方針です。

以上の認識を踏まえ、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高1,815百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益728百万円（前年同期比12.7%増）、当期純利益414百万円（前年同期比13.1%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,035,545		1,270,882		235,336	
2	受取手形及び売掛金	530,443		574,769		44,325	
3	たな卸資産	30,401		25,092		△5,309	
4	繰延税金資産	24,564		24,768		204	
5	その他	6,960		6,687		△273	
	流動資産合計	1,627,916	82.1	1,902,200	86.1	274,284	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	75,262		78,252		2,990	
	減価償却累計額	△32,513	42,748	△37,147	41,104	△4,634	△1,644
(2)	工具器具備品	23,127		23,506		379	
	減価償却累計額	△17,683	5,444	△18,946	4,559	△1,263	△884
	有形固定資産合計		48,193		45,664		△2,529
2 無形固定資産							
(1)	製品マスター		110,865		74,336		△36,528
(2)	製品マスター仮勘定		4,188		11,623		7,435
(3)	その他		8,311		6,242		△2,068
	無形固定資産合計		123,364		92,202		△31,162
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		98,339		81,834		△16,505
(2)	繰延税金資産		17,099		18,052		953
(3)	その他		68,981		68,581		△400
	投資その他の資産合計		184,419		168,467		△15,951
	固定資産合計		355,977		306,334		△49,642
	資産合計		1,983,893		2,208,535		224,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,488		7,181		△1,307	
2 未払費用		54,815		56,360		1,545	
3 未払法人税等		172,574		191,490		18,915	
4 未払消費税等		24,779		25,874		1,094	
5 役員賞与引当金		—		37,000		37,000	
6 その他		5,672		9,317		3,645	
流動負債合計		266,330	13.4	327,224	14.8	60,893	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		26,840		24,441		△2,399	
2 役員退職慰労引当金		23,549		22,476		△1,072	
3 預り保証金		15,000		15,000		—	
固定負債合計		65,389	3.3	61,917	2.8	△3,471	
負債合計		331,719	16.7	389,141	17.6	57,422	
(資本の部)							
I 資本金	※1	580,767	29.3	—	—	△580,767	
II 資本剰余金		320,530	16.2	—	—	△320,530	
III 利益剰余金		742,396	37.4	—	—	△742,396	
IV その他有価証券評価差額金		8,480	0.4	—	—	△8,480	
資本合計		1,652,173	83.3	—	—	△1,652,173	
負債及び資本合計		1,983,893	100.0	—	—	△1,983,893	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	581,067	26.3	581,067	
2 資本剰余金		—	—	320,530	14.5	320,530	
3 利益剰余金		—	—	911,432	41.3	911,432	
株主資本合計		—	—	1,813,029	82.1	1,813,029	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,363	0.3	6,363	
評価・換算差額等合計		—	—	6,363	0.3	6,363	
純資産合計		—	—	1,819,393	82.4	1,819,393	
負債純資産合計		—	—	2,208,535	100.0	2,208,535	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			1,411,068	100.0		1,603,767	100.0	192,699
II 売上原価			212,458	15.1		223,226	13.9	10,768
売上総利益			1,198,610	84.9		1,380,541	86.1	181,930
III 販売費及び一般管理費	※1,2		715,061	50.7		740,698	46.2	25,636
営業利益			483,548	34.2		639,842	39.9	156,294
IV 営業外収益								
1 受取利息		21			229		208	
2 商標権譲渡収入		1,544			—		△1,544	
3 助成金収入		694			577		△117	
4 消費税等免除益	※3	—			4,394		4,394	
5 生命保険解約返戻金		—			775		775	
6 投資事業組合投資利益		—			3		3	
7 雑収入		178	2,438	0.2	269	6,249	0.4	91
3,810								
V 営業外費用								
1 新株発行費		4,517			0		△4,517	
2 為替差損		26			165		138	
3 投資有価証券評価損		4,520	9,064	0.6	—	165	0.0	△4,520
△8,899								
経常利益			476,922	33.8		645,926	40.3	169,003
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	100			—		△100	
2 たな卸資産廃棄損	※5	8,032	8,133	0.6	—	—	—	△8,032
△8,133								
税金等調整前 当期純利益			468,789	33.2		645,926	40.3	177,136
法人税、住民税 及び事業税		198,689			279,436		80,746	
法人税等調整額		△5,060	193,629	13.7	294	279,730	17.5	5,354
86,101								
当期純利益			275,160	19.5		366,195	22.8	91,035

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			315,282
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の権利 行使に伴う剰余金 増加高		5,247	5,247
III 資本剰余金期末残高			320,530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			597,695
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		275,160	275,160
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		109,460	
2 役員賞与		21,000	130,460
IV 利益剰余金期末残高			742,396

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	742,396	1,643,693	8,480	1,652,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	300			300		300
剰余金の配当			△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)			△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給			△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益			366,195	366,195		366,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△2,116	△2,116
連結会計年度中の変動額合計	300	—	169,035	169,335	△2,116	167,219
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		468,789	645,926	177,136
2 減価償却費		56,038	47,875	△8,163
3 受取利息		△21	△229	△208
4 固定資産除却損		100	—	△100
5 退職給付引当金の増減額		995	△2,399	△3,394
6 役員退職慰労引当金の増減額		4,988	△1,072	△6,060
7 役員賞与引当金の増加額		—	37,000	37,000
8 売上債権の増加額		△10,089	△44,325	△34,236
9 たな卸資産の増減額		△4,823	5,309	10,132
10 その他の流動資産の増減額		△57	273	330
11 仕入債務の増減額		5,148	△1,307	△6,455
12 役員賞与の支払額		△21,000	△27,000	△6,000
13 その他		25,609	9,849	△15,759
小計		525,678	669,900	144,221
14 利息の受取額		21	229	208
15 法人税等の支払額		△166,352	△262,687	△96,335
16 法人税等の還付金		—	2,648	2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,347	410,090	50,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,030	△6,991	△5,961
2 無形固定資産の取得による支出		△17,703	△10,815	6,887
3 投資有価証券の分配金による収入		7,400	12,800	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,333	△5,006	6,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△109,956	△170,047	△60,090
2 株式の発行による収入		15,990	300	△15,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,966	△169,747	△75,780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		254,047	235,336	△18,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,498	1,035,545	254,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,035,545	1,270,882	235,336

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング なお、平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社は株式会社イー・コーチングに社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年) による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務に基づき計上してありま す。なお、退職給付債務は、簡便 法(退職給付に係る期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする方 法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当す るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備える ため、当連結会計年度末における 支給見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式34,028株であります。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">194,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">92,529千円</td> </tr> </table>	給料手当	194,792千円	退職給付費用	4,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円	賃借料	92,529千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">194,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,837千円</td> </tr> </table>	給料手当	194,577千円	退職給付費用	4,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	賃借料	87,837千円
給料手当	194,792千円																		
退職給付費用	4,936千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円																		
賃借料	92,529千円																		
給料手当	194,577千円																		
退職給付費用	4,428千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円																		
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																		
賃借料	87,837千円																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																		
<p>※3 —————</p>	<p>※3 消費税等免除益の内容は、次のとおりであります。当社の連結子会社である株式会社イー・コーチングは消費税の免税事業者であります。連結財務諸表作成上、仮払消費税等及び仮受消費税等の純額を営業外収益の1科目として処理しております。</p>																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	100千円	<p>※4 —————</p>																
工具器具備品	100千円																		
<p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">7,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table>	製品	7,537千円	貯蔵品	494千円	<p>※5 —————</p>														
製品	7,537千円																		
貯蔵品	494千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,028	8	—	34,036
合計	34,028	8	—	34,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,070	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年4月28日 取締役会	普通株式	85,090	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,035,545千円	現金及び預金勘定	1,270,882千円
現金及び現金同等物	1,035,545千円	現金及び現金同等物	1,270,882千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>111,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>96,477千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,607千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	111,084千円	減価償却累計額 相当額	96,477千円	期末残高 相当額	14,607千円	<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>119,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>99,876千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>19,474千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	119,350千円	減価償却累計額 相当額	99,876千円	期末残高 相当額	19,474千円
工具器具備品 取得価額 相当額	111,084千円												
減価償却累計額 相当額	96,477千円												
期末残高 相当額	14,607千円												
工具器具備品 取得価額 相当額	119,350千円												
減価償却累計額 相当額	99,876千円												
期末残高 相当額	19,474千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,466千円</td> </tr> </table>	1年内	10,708千円	1年超	5,757千円	計	16,466千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,820千円</td> </tr> </table>	1年内	6,670千円	1年超	13,149千円	計	19,820千円
1年内	10,708千円												
1年超	5,757千円												
計	16,466千円												
1年内	6,670千円												
1年超	13,149千円												
計	19,820千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,033千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,038千円	減価償却費相当額	21,004千円	支払利息相当額	1,033千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>703千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,515千円	減価償却費相当額	10,262千円	支払利息相当額	703千円
支払リース料	22,038千円												
減価償却費相当額	21,004千円												
支払利息相当額	1,033千円												
支払リース料	12,515千円												
減価償却費相当額	10,262千円												
支払利息相当額	703千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日	当連結会計年度 平成18年9月30日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	98,339千円	81,834千円

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けてお ります。	(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けてお ります。
(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 26,840千円 退職給付引当金 26,840千円	(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 24,441千円 退職給付引当金 24,441千円
(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 6,576千円	(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 5,458千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。	(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社の従業員 32名	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株	普通株式 1,000株
付与日	平成11年3月1日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成12年12月26日)においても取締役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成12年12月26日 ～平成17年12月25日	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	1,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	1,000
権利確定後		
期首(株)	8	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	8	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、ストックオプションの数が調整されております。

② 単価情報

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	37,500	296,000
行使時平均株価(円)	249,143	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 9,584千円	役員退職慰労引当金 9,148千円
退職給付引当金 10,636千円	退職給付引当金 9,660千円
繰越欠損金 3,219千円	未払事業税 14,353千円
未払事業税 13,273千円	未払費用 13,372千円
未払費用 11,734千円	その他 3,611千円
その他 2,698千円	繰延税金資産小計 50,145千円
繰延税金資産小計 51,146千円	
	評価性引当金 2,956千円
評価性引当金 3,663千円	
	繰延税金資産合計 47,189千円
繰延税金資産合計 47,483千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 4,367千円
その他有価証券評価差額金 5,820千円	
	繰延税金資産の純額 42,821千円
繰延税金資産の純額 41,663千円	
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	住民税等均等割 0.2
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額		47,759円90銭		53,454円97銭
1株当たり当期純利益		7,353円78銭		10,759円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		7,303円35銭		10,759円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		—		1,819,393
普通株式に係る純資産額(千円)		—		1,819,393
普通株式の発行済株式総数(株)		—		34,036
普通株式の自己株式数(株)		—		—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)		—		34,036
1株当たり当期純利益				
当期純利益(千円)		275,160		366,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		27,000		—
(うち利益処分による役員賞与金)		(27,000)		(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)		248,160		366,195
普通株式の期中平均株式数(株)		33,746		34,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(千円)		—		—
普通株式増加数(株)		233		1
(うち新株引受権)		(233)		(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—		ストックオプションによる 新株予約権1種類(新株予 約権の数1,000個)

2 株式分割について

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度1株当たり純資産 43,405円58銭</p> <p>前連結会計年度1株当たり当期純利益 5,424円75銭</p> <p>前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,373円86銭</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
ストックオプション 提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	金額	
人材アセスメント業			229,767		189,017	82.3
内訳	プロダクト		—		—	—
	コンサルティング		—		—	—
	トレーニング		—		—	—

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター（複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう）を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)	
		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		受注高	受注残高
		受注高	受注残高	受注高	受注残高		
人材アセスメント業		864,474	9,905	1,024,392	11,525	118.5	116.3
内訳	プロダクト	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング	864,474	9,905	1,024,392	11,525	118.5	116.3
	トレーニング	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	金額	
人材アセスメント業			1,411,068		1,603,767	113.7
内訳	プロダクト		525,875		550,533	104.7
	コンサルティング		857,473		1,022,773	119.3
	トレーニング		27,720		30,461	109.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
㈱毎日コミュニケーションズ	299,942	21.3	283,873	17.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。